

2**アンケートからみえる現状と課題****1****障がいのある人（障害者手帳交付者、特定医療費（指定難病）受給者証所持者）**

アンケート結果でいう身体障がい者（児）は身体障害者手帳所持者を、知的障がい者（児）は療育手帳所持者を、精神障がい者（児）は精神障害者保健福祉手帳所持者を、難病患者*は特定医療費（指定難病）受給者証所持者としています。

（1）本人及び支援者の年齢と介助状況**【現状】****●障がいのある人自身の年齢**

「65歳以上」の割合は、身体障がい者（児）で約7割、難病患者*では5割強となっています。精神障がい者（児）では、「40～64歳」が約5割で最も高く、知的障がい者（児）では、「40歳未満」が約7割を占めています。

●主な支援者

およそ半数の人が同居家族による介護を日常的に受けしており、ヘルパーや施設職員など福祉サービスを利用した介助は1割にも達していません。主な支援者は、身体障がい者（児）及び難病患者*では「配偶者」が最も多く、次いで「子ども」が、精神障がい者（児）では「親」が最も多く、次いで「配偶者」などとなっています。また、知的障がい者（児）では、「親」が4割強を占めています。

●主な支援者の年齢

特に身体障がい者（児）及び難病患者*では「70歳以上」が最も多く、精神障がい者（児）では「60歳代」が、知的障がい者（児）では「40歳代」と「50歳代」がともに多くなっています。

●介助や手助けが必要な1週間の日数

「毎日介助や手助けが必要」な人の割合は、身体障がい者（児）が4割強、知的障がい者（児）が約6割、精神障がい者（児）及び難病患者*が3割強となっています。

●介助や手助けが必要な1日の延べ時間

「1時間未満」が約3割となっていますが、「5時間以上」も1割強あり、特に知的障がい者（児）では2割弱となっています。

●主な支援者（介助者）が、急用等で介助できない場合の対応

全ての障がいで「同居の家族に頼む」が最も多く、身体障がい者（児）、知的障がい者（児）、難病患者※では「別居の家族・親族に頼む」が、精神障がい者（児）では「施設や病院などに一時的に依頼する」が続いている。

【課題】

- 全体では、主な支援者の5割強が「同居の家族」となっており、その内、身体障がい者（児）と難病患者※では「配偶者」が、知的障がい者（児）と精神障がい者（児）では「親」が中心になっています。介護を家族に依存して生活している実態がうかがえます。
- また、障がい者本人のみならず、支援者（家族や身近な介助者）も高齢化しており、収入に関する経済的な不安など、「自身の老後」「親亡き後」の将来への不安が推測されます。
- 超高齢化社会の到来を迎え、主な支援者（家族や身近な介助者）の高齢化問題が顕在化する中、今後家族に依存した支援が難しくなることから、生活介護※、短期入所、日中一時支援など、必要な福祉サービスを適切に利用することができる環境づくりや、NPO法人やボランティアグループなどを活かした市民協働による支援体制づくりが求められます。

（2）暮らしの場と生計状況

【現状】

●住まいの状況

「持ち家」が7割以上を占めています。一方、「施設（入所施設＋グループホーム※）で過ごしている（暮らしている）」割合は、知的障がい者（児）が最も高くなっています。

●住まいについて、主に望むこと

「特がない」が3割強と最も多いですが、「障がいのある人が住んでいる住宅費の改造費を援助する」が3割弱とほぼ並んでおり、「障がいのある人が住んでいる住宅の耐震化を促進する」が続いている。

●将来の生活をどこで、誰の支援を受けて送るか

「どこで」という問い合わせに対しては、約8割の人が「自宅」と回答しています。また、約7割の人が「家族の支援を受けて生活したい」と回答しています。

●主な生計の中心

「本人」が5割弱と最も多く、次いで「配偶者」「親」が並んでいます。知的障がい者（児）では「親」の割合が最も高く、難病患者※は「配偶者」の割合が比較的高くなっています。

【課題】

- 多くの障がいのある人が、住み慣れた地域で家族と生活を送りたい（続けたい）と考えています。自立した日常生活を送るためには、一人ひとりの生活実態に適した福祉サービスの充実に併せ、地域で安心して過ごすための総合的な暮らしの場の確保（整備）が必要です。

（3）障がいのある人への差別や偏見と権利擁護**【現状】****●差別や偏見について**

「ほとんどない」と感じている人が約6割を占めていますが、一方で「ある（常にある+時々ある）」と感じている人も2割弱います。

●「障害者差別解消法*」について

約8割の人が「知らない」と回答しており、「知っている」は1割強となっています。

●成年後見制度*について

「聞いたことがない」と「聞いたことはあるが、内容はわからない」を合わせると約5割となっています。「知っているし、内容も理解している」は1割強となっています。

【課題】

- 障がいの有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重しあいながら共生*する社会を実現することを目的に制定された「障害者差別解消法*」ですが、日頃から障がい者福祉施策に关心の高い当事者であっても認知度が低い現状です。今後も広く周知を続けることが重要になります。
- 「成年後見制度*」は、障がいのある人の、特に「親亡き後」の身上監護や財産管理の問題解決に有効ですが、およそ半数の人が制度を理解されていない現状です。制度の周知・啓発活動を継続して実施する必要があります。

（4）外出の状況と必要な支援**【現状】****●外出の頻度**

「ほぼ毎日」が全体の約4割を占めており、知的障がい者（児）と精神障がい者（児）で多くなっています。

一方、「月に数回」と「ほとんど外出しない」を合わせた割合は全体の3割弱で、身体障がい者（児）で多くなっています。

●外出時の交通手段

「自家用車（乗せてもらう）」「自家用車（自ら運転）」の割合が約3割と高く、「徒歩」「自転車」が続いています。

●外出するうえで、主に困ること

3割強の人が「特に困ることはない」という回答ですが、困っている事としては、「介助者などがないと外出が困難である」が約3割と最も多く、「道路の段差や施設の階段などのバリアが多い」「電車・バスなどが使いにくい」と続いています。

【課題】

- 社会参加促進の観点からも、外出時の支援体制（サービス）の確保を図るとともに、階段や道路、歩道など、生活環境のバリアフリー化をさらに推進する必要があります。
- 外出支援についての意見・要望としては、「市内循環バスの運行」「障がい者用駐車場の整備と確保」「公共交通機関運賃の補助」「駅や道路、歩道、階段のバリアフリー」「付き添いしてくれる介助者や支援者の確保」「気になる視線や周囲の理解」などがあります。
- 障がいの特性に応じた支援や、公共交通機関の利用における安全・安心への配慮など、状態・状況に応じた対策が必要です。

（5）医療機関の受診

【現状】

●かかりつけ医や歯科医の有無

「かかりつけ医もかかりつけ歯科医もいる」が6割強、「かかりつけ医はいるがかかりつけ歯科医はない」が約2割で続いています。「どちらもいない」は1割未満となっています。

●医療機関での受診の頻度

4割強の人が「月に1回程度」と回答しており、「年に数回」「2週間に1回程度」が続いています。

●健康や医療に関して困っていること

「特ない」が約4割と最も多く、次いで「食事や生活のコントロールが難しい」「医師や看護師に思っていることをうまく説明できない」「障がいを理解してくれる人がいない」などとなっています。

【課題】

- 医療に関しては、「近くに専門医がないため県外の病院に通院している」「病院に行きたいが、バスがない」「医師や看護師に思っていることをうまく説明できない」などの意見があります。
- 障がいのある人が必要な医療を適切に受けられるようになるためには、医療費に関する財政的な負担支援だけでなく、医療従事者の障がいに対する理解を深めていくことが求められます。
- 一人ひとりの障がい特性、生活状況等に十分配慮した、医療・保健・福祉の連携体制の充実が求められています。

(6) 就労の状況**【現状】****●就労の状況**

「仕事をしている（就労移行支援・就労継続支援の利用を含む）」人の割合は、知的障がい者が4割強と最も高く、精神障がい者、難病患者*と続き、身体障がい者では2割弱となっています。一方、「就労・就学をせず自宅にいる」人の割合は、身体障がい者、難病患者*が約5割と高く、次いで、精神障がい者、知的障がい者と続きます。理由としては「高齢のため」が最も多く、「仕事ができる健康状態にないため」「障がいや病気の状況にあった仕事がないため」と続いています。

●仕事の内容

「自営業」及び「勤務（正社員）」の割合は4割弱で、特に身体障がい者では5割を超えていています。知的障がい者、精神障がい者では、「障がい福祉サービス事業所での就労」が5割前後と最も高くなっています。「勤務（パート・アルバイト）」は難病患者*で4割強と最も高くなっています。

●1か月の収入

約3割が「3～10万円未満」、2割強が「10～20万円未満」で、「3万円未満」の割合は2割強となっています。

身体障がい者、難病患者*は「10～20万円未満」が最も多く、精神障がい者では「3～10万円未満」が、知的障がい者では「5,000円未満」が最も多くなっています。

●仕事での悩みや不満

「特がない」という回答が約5割と最も多くなっていますが、「障がいがない人と比べて給料が安い」「人間関係がよくない」「障がいについて理解や協力を得られない」という悩みや不満があります。

●就労促進に必要な支援

「障がいのある人に対する事業主や職場の仲間の理解と協力があること」が約3割と最も多く、「仕事探しから就労までの総合的な相談支援※」「障がいの特性や程度にあった仕事が提供されること」「障がい者に配慮した職場の施設・設備が整っていること」が続いています。

【課題】

- 「いずれにも該当せず自宅にいる」が5割を超え、年齢にもよりますが、就労・就学をせずに自宅にいる人の割合が高くなっています。
- 精神障がい者、知的障がい者の勤務形態は、「勤務（パート・アルバイト）」や「障害福祉サービス事業所での就労」の割合が高く、1か月の収入が10万円未満の人の割合は7割を超えており、経済的な悩みや不安を抱えている人がいます。
- 「就労後の支援やフォローの実施」が必要であり、障害福祉サービス事業所（就労移行支援、就労継続支援）、職業安定所（ハローワーク）、障がい者就業・生活支援センター※など関係機関とのより一層の連携が求められます。

（7）就学の状況

【現状】

●就学の状況について

就学している割合（「学校、幼稚園・保育園に通学・通園している」と「特別支援学校※に通学している」を合わせた割合）では、知的障がい者（児）が約3割と最も高く、次いで、身体障がい者（児）、難病患者※となっています。

●主に困っていること

「特にない」が約6割と最も多くなっていますが、一方で、「友達とのトラブルが心配」「授業についていけない」「先生の理解が足りない」などとなっています。

●主な放課後の過ごし方について

「家で遊ぶ」が6割以上と最も多く、「福祉サービス（放課後等デイサービス※等）」「部活動」などが続いている。

【課題】

- 主な放課後の過ごし方として、「家で遊ぶ」割合は減少傾向にあり、約3割の人々が「福祉サービス（放課後等デイサービス※等）」を利用しています。家庭と学校、福祉サービス事業所との連携が必要です。

(8) 災害等の緊急時対策

【現状】

●災害時における避難

「ひとりでは避難できないと思う」割合は、知的障がい者（児）が約6割と最も高く、身体障がい者（児）が約4割、難病患者※が約3割、精神障がい者（児）が約2割となっています。

●ひとりで避難できない理由

「介助者の手助けが必要」が約7割と最も多く、次いで「避難所がわからない」「避難所まで行けない（坂や階段があるなど）」などとなっています。また、「介助者の手助けが必要」な割合は、身体障がい者（児）で最も高く、次いで難病患者※、精神障がい者（児）、知的障がい者（児）となっています。

●災害時の対策

「対策をしている」ことは、「住んでいる地域の緊急避難場所を確認している」が約5割と最も多く、次いで「避難経路を確認している」などとなっています。「今後対策をする」ことは、「避難経路が通れない場合など、次にとる行動について、話し合いや相談をする」が約4割と最も多く、次いで「速やかに避難できるよう、ある程度必要な荷物を、すぐ持ち出せるように準備する」などとなっています。

●災害時要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）※の認知度

「知らなかった。知つていれば登録したかった」が約3割で最も多く、次いで「知らなかった。知つても登録する気はない」「知つてはいるが登録していない」などとなっています。

●緊急情報を知る最も効果の高い手段

「テレビ」が約7割と最も多く、次いで「携帯電話」「ラジオ」などとなっています。

●地域での避難訓練の参加の有無

「訓練がいつ行なわれているか知らない」が5割以上と最も多く、次いで「訓練内容がわからないため、訓練についていけるか不安がある」「参加したいが、かえって迷惑をかけると思っている」などとなっています。

●災害等の緊急事態における行政に対する要望

「緊急時に適切な情報提供をしてほしい」が約4割と最も多く、次いで「家族等への連絡をしてほしい」「障がい者対応の避難所を設置してほしい」「安否確認のための見回りをしてほしい」「避難所への誘導をしてほしい」となっています。

●災害等の緊急事態における困りごと

「安全なところまではばやく避難できない」が約3割と最も多く、次いで「避難所で、投薬や治療を受けることが難しい」「何が起こっているのか把握できない」「どのように対応すべきか判断できない」「避難所に障がい者用トイレなど障がい者が生活できる環境が整っていない」などとなっています。

●避難所生活における心配なこと

「薬や医療のこと」が約6割と最も多く、次いで「トイレ」「プライバシー」「ベッド（生活するスペース）」などとなっています。

【課題】

- 災害対策について、「個々の障がいの特性に応じた福祉避難所※の設置」「障がいの特性に応じた情報提供と避難誘導」「地域の身近な支援者の確保」「薬や医療の必要性と確保」などが求められています。
- 災害時要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）※の登録については、さらなる周知を図るとともに、障がいのある人の声を反映した災害時避難マニュアルの作成や、障がい特性に配慮した福祉避難所※の設置と備品の整備等が求められています。
- 今後は、障がい特性や障がいのある人への理解を促進しつつ、災害時における助け合いによる救助や、避難所などにおける障がいのある人への適切な配慮について市民意識の醸成を図り、ボランティアの確保に努める必要があります。

（9）障害福祉サービスの利用

【現状】

●障害福祉サービスの利用意向（「現在利用している」+「今後利用したい」）
身体障がい者（児）では、「短期入所（ショートステイ）」が約3割と最も多く、次いで「居宅介護（ホームヘルプ）」「療養介護」などとなっています。

知的障がい者（児）では、「就労継続支援（A型・B型）」が約4割と最も多く、次いで「共同生活援助（グループホーム※）」「短期入所（ショートステイ）」などとなっています。

精神障がい者（児）では、「就労継続支援（A型・B型）」が3割以上と最も多く、次いで「就労移行支援」「療養介護」などとなっています。

難病患者※は、「短期入所（ショートステイ）」が3割弱と最も多く、次いで「生活介護※」「療養介護」などとなっています。

【課題】

- 障がいのある人が安心して暮らすために、個々の障がい特性や生活実態、ライフステージなどに沿った、障がいのある人やその家族のニーズに合わせた福祉サービスの充実が求められます。
- 不安や悩みを抱える障がい者やその家族が、必要なときに身近な地域で気軽に相談を受けられるように制度の周知を図ることが求められます。

2 福祉サービス（障害児通所支援事業）を利用している児童（保護者の方）

（1）家庭での支援の状況

- 世帯の状況（複数回答）は、「母親」が10割と最も多く、次いで「父親」であり、約7割の人が「兄弟」と、2割強の人が「祖父母」と住んでいます。
- 日常生活の支援を主にする人は、全て「同居の家族」となっています。
- 主な支援者が万一急病・事故・出産などのため、一時的に支援ができなくなった場合、「同居の家族に頼む」が約5割と最も多く、次いで「別居の家族・親戚に頼む」などとなっています。

【課題】

- 主な支援者は、両親、兄弟など同居の家族となっています。
- 日常生活及び緊急時の支援がほとんど家族によるものであるため、家庭の負担が軽減できるよう、日中一時支援などのレスパイト*を目的とする支援の充実が求められます。

（2）医療機関の受診

●かかりつけ医や歯科医の有無

「かかりつけ医もかかりつけ歯科医もいる」が7割強を占め、次いで「かかりつけ医はいるがかかりつけ歯科医はない」となっています。

●医療機関での受診の頻度

「月に1回程度」が約5割と最も多く、次いで「年に数回」「2週間に1回程度」となっています。

●健康や医療に関して困っていること

「病院などの待ち時間が待てない」が約3割と最も多く、次いで「医師や看護師に思っていることをうまく説明できない」「食事や生活のコントロールが難しい」「専門的な治療を行ってくれる医療機関が近くにない」などとなっています。

【課題】

- 必要な医療を適切に受けられるようにするために、医療費の負担支援だけでなく、医療従事者の障がいへの理解を深めることが求められます。
- 個々の障がい特性、生活状況等に十分配慮した、医療・保健・福祉の連携体制の充実が求められます。

(3) 日常生活における周囲の理解

- 日常生活の中で周りの人にもう少し理解してほしいと感じている人は、「常にある」と「時々ある」を合わせて5割強となっています。
- 外出するうえで困ることは、「周りとのコミュニケーションがとれない」が約5割と最も多く、次いで「介助者がいないと外出が困難である」「車などに危険を感じる」などとなっています。

【課題】

- 障がいのある人と健常者が相互に理解を深められるよう、より一層の啓発活動が必要になります。
- 子どもから大人まですべての人が、人権の大切さや障がいのある人への理解を深めるため、家庭・地域など身近な場で人権や福祉について学ぶ機会が必要です。

(4) 災害等の緊急時対策

- 緊急情報を得る手段としては、「携帯電話」が約9割と最も多く、次いで「テレビ」「防災無線」などとなっています。
- 災害時に助けを求める先は、「家族」が9割を超え、次いで「警察・消防・行政」が約5割、以下「近所の人」「友人」などと続きます。
- もし災害などの緊急事態が発生した場合、「ひとりで避難できると思う」は1割にも満たず、「ひとりでは避難できないと思う」が約9割となっています。
- 「ひとりでは避難できないと思う」と答えた人の理由では、「支援者の手助けが必要」が約4割と最も多く、次いで「緊急事態の発生に気づかない」「避難所がわからない」などと続きます。
- 災害などの緊急事態が発生した場合に市(行政)にもっともしてほしいことは、「緊急時に適切な情報提供をしてほしい」「避難所への誘導をしてほしい」が約3割と最も多く、次いで「安否確認のための見回りをしてほしい」などがあります。

【課題】

- 災害時における避難訓練、安全確認、緊急時の情報伝達等の支援体制の整備とともに、地域やボランティアの協力で障がいのある人を助け合うことができるような啓発や体制づくりが必要です。

(5) 将来の生活や今後の市の取り組み

- これからの生活についての要望は、「障がいのある人の働く一般企業が増えてほしい」が約4割と最も多く、次いで「障がいのある人に対するまわりの人の理解を深めてほしい」「家族がいないときに介助する人がほしい」「何でも相談できるところがほしい」などとなっています。
- 知りたい福祉情報としては、「各種福祉サービスや社会保障制度などの利用の仕方について」が約4割と最も多く、次いで「職業訓練や就職情報などの就労支援について」「悩みごとが相談できる人や団体、機関について」などとなっています。
- これからの市の取り組みで重要なことについては、「療育*、教育環境の充実」が約8割と最も多く、次いで「市民への普及・啓発の推進」「生活支援の充実」となっています。

【課題】

- 障がいのある人が地域で生活を続けていくためには、障がいの特性に応じた就労の場が身近にあること、継続して就労できる支援体制が整っていることが重要になります。
- 関係機関と連携し、相談支援体制を強化するとともに、相談窓口の周知・啓発を行い、障がいのある人やその家族が困り感を抱いた時に、適切な相談先を選択できる環境整備が必要です。

3 一般市民

(1) 障がいのある人との交流と支援や協力

● 障がいのある人との接点

身近（地域・職場・学校など）に障がいのある人が「いる」が、約4割となっています。

● 障がいのある人との交流

身近（地域・職場・学校など）に障がいのある人が「いる」と回答した人のうち、「交流がある」は約7割となっています。交流の内容としては、「ときどき会話などをしている」が約5割と最も多く、次いで「日常的に会話などをしている」「一緒に旅行や行事などに行っている」などとなっています。

● 日常生活の中で、障がいのある人に対してできる手助け

「車いすを押す」が4割以上と最も多く、次いで「話し相手をする」「大きな荷物を運ぶ・出し入れする」「急病などの緊急時の手助けをする」などとなっています。

● 災害時に障がいのある人への支援や協力

「安否確認・声をかける」が約7割と最も多く、次いで「安全な場所への避難誘導」「相談・話し相手」などとなっています。また、「協力は困難」「わからない」と回答した理由として、「障がいのある人と日ごろ付き合いがない」が5割以上と最も多く、次いで「何をすれば良いのかわからない」「助けを求められないとできない」などとなっています。

● 外出（通勤や通学も含みます）するときに、特に困ると思われること

「介助者がいないと外出が困難」が約5割と最も多く、次いで「必要なときに手助けが得られない」「道路、公共交通機関、施設などがバリアフリーに改善されていない」「歩道が完全に整備されていないため移動しにくい」などとなっています。

【課題】

- 障がいのある人が、住みやすい地域社会を実現するためには、地域の人々が障がいやその特性について正しい知識を持つことが必要です。
- 「広報おおがき」や市ホームページで、障がいのある人の特性や配慮方法、障がい者団体やボランティア団体の活動内容等、多様な情報を発信していくことが必要です。

(2) 障がいや障がいのある人への理解と行動

● 障がいのある人へのボランティア活動

活動を「したことがない」が8割以上で、「したことがある」は約1割となっています。また、「したことがない」と回答した人の理由として、「活動したい気持ちはあるが、時間的な余裕がない」が約4割と最も多く、次いで「特に考えたことがない」「活動したい気持ちはあるが、健康に自信がないのでむずかしい」などとなっています。

● 障がいのある人と一緒に働くことについて

全体では、「特に気にならない」が5割以上と最も多く、次いで「わからない」「一緒に働くには不安がある」などとなっています。「一緒に働くには不安がある」と答えた人の不安には、「どのように接して良いのか、よくわからない」「業務の分担、フォローをどこまで行えばよいのかわからない」「体調が悪いときの対応がわからない」「仕事中に介助したり気にかけたりする余裕がない」「体力の差があり、危険な場合がある」などの意見があります。

【課題】

- 障がいのある人の特性や、個々の実情が多様化している現在では、行政単独の画一的な支援のみではなく、事業所やボランティア団体、個人ボランティア等による多面的な支援が重要視されています。
- ハローワーク、障がい者就労支援センター等の関係機関と連携し、障がい者の就労に関する理解促進に努めることが必要です。

(3) 障がいのある人への差別や偏見

● 障害者差別解消法*について

約8割の人が「知らない」と回答しており、「知っている」は1割強となっています。

● 障がいのある人への差別・偏見

約6割の方は「ない」と回答していますが、「ある」も3割以上となっています。差別や偏見が「ある」と答えた人からは、「じろじろ見る。見て見ぬふりをする」「道路や街並みのほとんどが健常者にそってつくられている」「特別扱いしたり、疎外したりする場面をよく見かける」「近所の方々の障がいのある人に対する噂話を聞いたとき」などの意見があげられています。

● 障がいのある人への理解を深めるために必要なこと

「小中学校における障がい者に関する教育や交流事業」が約6割と最も多く、次いで「マスメディアを活用した広報活動の充実」「ボランティア活動を通した交流」「障がい者主催の各種イベントへの参加・協力」などとなっています。

【課題】

- 法の施行前ではあったものの、多くの人が「障害者差別解消法*」を知らないというアンケート結果を踏まえて、広く市民に知つてもらうための啓発活動を進めることができます。
- 様々なイベント等の場を通じて、障がい者団体の活動を支援・促進し、障がいのある人と地域住民の交流の場を拡充するとともに、相互理解のための機会を提供していくことが求められています。

(4) 地域での自立生活に必要な支援**● 地域で生活するためのグループホーム*などの設置**

「進んで整備すべきである」が6割を超え、「今までどおり入所施設で生活する方がよい」は1割弱になっています。

「わからない」「今までどおり入所施設で生活するほうがよい」と答えた人の理由としては、「地域の中で円滑に生活できるかどうかわからない」「障がいのある人との接し方がわからない」が主なものになっています。

● 障がいのある人の就労を促進するために必要な支援

「事業主や職場の仲間の理解と協力があること」が約5割と最も多く、次いで「障がいのある人に配慮した職場の施設・設備が整っていること」「障がいの特性や程度にあった仕事が提供されること」「障がいのある人にあった就労条件が整っていること」などとなっています。

● 施設に入所している障がいのある人が地域で暮らすために必要なこと

「障がいのある人や障がいに対する理解を深める」が約5割と最も多く、次いで「障がいのある人が相談しやすい体制をつくる」「障がいのある人が企業に就職できる機会を増やす」「障がいのある人の人権や権利を守る政策を充実させる」などとなっています。

【課題】

- 障がいのある人の地域移行*を推進するためには、生活環境や就労の場における周囲の理解や協力体制づくりが必要であることが、障がいの有無に関係なく共通認識としてすでに存在しており、その実現が求められています。

4 市民の声

アンケートの自由記述欄に記載された主なご意見です。

■自立した暮らしの支援

- 病気のことは人には分からないので、本人の気持ちを受け入れて相談できるような相談員を多く置いていただきたい。
- 将来親が亡くなった後、または老いて面倒を見られなくなったときに具体的にどのような施設で暮らせるのか、どのような介護や支援を受けることができるのか、もっと情報を知りたい。今からでも準備できることがあるか知りたいけれど、どこへ相談したらいいかわからない。
- 親亡き後の生活の場、グループホーム*等施設入所で医療等の援助もできる施設がほしい。
- 何とか自立できるなら、現在住んでいる家で最後まで暮らしたい。
- 親が面倒を看れなくなったとき、安心して預けられる施設（家の近く）を増やしてほしい。
- 一番心配なのは親亡き後、子どもがどこでどのように暮らしていくのか、入所施設もグループホーム*もいっぱい、大垣市を離れて遠くの施設に入る人もいる。

■日中活動の場の充実

- 特別支援学級*（知的）を全学校に作ってほしい。校区外だと車通学で体力がつかない。地域に友達ができない。
- 普通学級と支援学級が一緒になって授業を受ける機会を増やしてほしい。
- 今の小中学校を見ても発達障がい*の子どもの数は確実に増えているが、その子達が卒業した後の受け皿となる場所（企業もしくは作業所など）があまりにも不足している。手当てを支給されるよりも、障がいのある子も特性を生かして就労し、納税者になり大垣市の為に役立てているという実感の持てる人になってもらいたいと親は考えている。
- 職場で、他の社員と違って冷たくされる。障がいでできないことを説明しても、「甘え」や「怠け」と勝手に決め付けられ強制され、理解しようとする姿勢がみられない。
- 他の市町村と比べると、友の会等の障がい者の集う機会が少ないので、行政で障がい者の集う会等を作ってほしい。

■社会参加の促進

- 現在 76 歳でバスが来ないため、文化会館、市民会館等への文化事業や趣味を楽しむことができない。高齢者、障がい者が外出できるようにバスを通してほしい。

- ▶ 親と同居していて車で移動できる間はよいが、1人になったときが心配。1人ではバスに乗ることができないし、買い物もできない。
- ▶ 市内で往診してもらえる医師（医院）の情報がほとんどないように感じる。将来、在宅医療を安心して受けられるよう体制（行政・医療機関）の整備をお願いしたい。
- ▶ 診療室がプライバシーに配慮されていないため、話しづらい。
- ▶ 専門医がない。通院に片道3時間かかるため、なかなか病院に行けない。
- ▶ 障がい者向けの習い事（水泳、体操、ダンスなど）の講座を充実してほしい。
- ▶ 余暇活動を通じて、本人のやりがい、生きがいにつながるようなスポーツやサークルの団体がほしい。

■バリアフリー社会の実現

- ▶ 町の中の環境整備をもっと進めてほしい。段差や傾斜が多く、車いすや杖などで通りにくい。
- ▶ 道路、トイレ、駅など障がい者にとっては、まだまだ不便を感じる。
- ▶ 点字ブロックが少ない。もっと便利になるように、目の見えない人のためを思つて点字ブロックを各所に設置してもらいたい。
- ▶ 誰でも情報収集できるように、必要な情報を積極的に市の広報やホームページなどで、分かりやすく知らせてほしい。
- ▶ 肝臓移植して障がい者になったが、会社へ復帰したものの、外見は普通の人と変わらないので、すごく疲れやすく大変だということが分かってもらえず苦労している。皆さんが障がい者への理解を深めてほしい。
- ▶ 外出先で外食をしているとき、周りの客の視線や言葉での差別など、外出すれば毎回差別や偏見を感じる。広報などで取り上げ、一般社会人や子ども達への知的障がい者への理解を深める機会をもっと多くしてほしい。
- ▶ 障がいの方に対しての理解が深まるまちづくりをしてほしい。障がいの方はどこにでもいるのが普通というような環境になってほしい。地域で生きていくというのがベースにあるので、住んでいる地域の方々にも知つてもらう必要があるし、慣れていただく必要もあると思う。いざ、何かがあった時にもやはり近くの方々にも助けてもらいたいし、理解してもらっている上で日々の生活を送っていきたい。
- ▶ 日常の生活において、障がいのある者、ない者が当たり前に生活できるようになってほしい。そのためにもっと障がいに対して開けたまちづくりが必要。
- ▶ 積極的に情報を入手した人は利用できるというふうではなく、もっと情報提供してもらえるとよい。
- ▶ 子どものときからの教育で、障がいの人に対する差別や偏見を持つことがない接し方のできる人間教育が必要。そうすることで、いじめや差別を誰にもしない人間になれるのではないか。広告などでどうなるものでもなく、毎日の暮らしの中にいろいろな人がいるという環境があることこそが重要ではないかと思う。

▶ 小さなころから障がいのある子ども、大人との交流の場があると福祉の心が芽生えやすいのではないかと思う。

■安全・安心のまちづくり

▶ 災害時要援護者台帳^{*}に登録しているが、何年も前に登録したきりで、災害が発生したこと、日常の様子など、1年に1回ぐらいは、確認し合う場を設けてほしい。

▶ 避難所には多目的トイレ^{*}がないところが多く、その場所には避難できない。

▶ 災害時は周りに迷惑をかけてしまうと思うと、避難しないでおこうと思う。別の場所を確保してもらえたたら人目も気にならないが、特別扱いは難しいと思うので不安がある。

▶ 地震等の災害時の避難先について、障がいを持つ家族等は具体的にどこへ行けばよいか分からず、いざというときにパニックになると思うので、日ごろから災害時に避難できる場所を確保して示してほしい。

▶ 障がい者が地域で安心して生活していくために民生委員^{*}や自治会を中心とした地域福祉を充実させてほしい。退職した高齢者を活用した施策を考えてもらいたい。ひいてはそれが高齢者の介護予防にもつながると考える。

▶ 自分の身近にないことはなかなか関心を持ちにくいので、難しいとは思うが、共に助け合う社会にしていくためにもボランティア活動をしている人達の姿をどんどん公開するとか、認める場を設けてほしい。

▶ サポートする人が家族だけでは限界がある。ボランティアの育成・登録等整備されると良いと思う。